

様式

若手研究者育成支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

	(所 属)	(職 名・学 年)	(氏 名)
研究者	京都府立大学 公共政策学研究所	博士後期課程2回生	瀧本 知加
研究の 名称	専門学校における職業教育・キャリア教育の検討 —縦断的調査を通しての再検討—		
研究のキ ーワード	キャリア教育・専門学校・介護福祉		
研究の 概要	<p>本研究は、フリーター・ニート問題に代表される、青年と職業をめぐる問題を教育問題としてとらえ、検討するものである。本研究では特に「専門学校」を取り上げ、その教育の内容や、役割、課題を明らかにすることを目的としている。なかでも、近年、高齢化に伴ってその必要性が増大している介護職を青年の新たな雇用の場としてとらえ、その養成教育に注目した。</p> <p>本研究では、介護福祉士養成を行う専門学校が、生徒の定員割れを起こしている背景に、介護職の専門性への社会的な認識の低さが影響していることが明らかになった。つまり、一般に専門性の低い職業として認識されていることが、養成教育の魅力を低下させているのである。また、2007年に行われた、「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正の経緯を分析した結果、介護の職域自体が不明確であることを明確にした。</p> <p>このような結果から、青年に必要な職業教育は、当該職種の専門性が明確であることに加えて、青年に対する特別な配慮がなされていなければならないことが指摘でき、この点が専門学校における職業教育・キャリア教育の課題であるといえる。</p>		
研究の 背景	<p>青年と職業の問題は我が国においても大きな問題となっており、特に2009年のリーマンショック以後、失業者の増加を背景により一層深刻さを増している。これら職業の問題について、学校では職業につながる教育として「キャリア教育」が推進され、多くの工夫が行われている。学校の中で職業に関する教育が強調され、推進されることは求められることであるが、実際に専門学校等で行われている職業教育について、十分な研究がなされてきたとは言いがたい。特に、専門学校は正規の学校（学校教育法1条</p>		

	<p>に規定される学校)ではなく、多様な教育を行っているため、その実態や役割について、十分に明らかにされてこなかった。しかし、現在、専門学校は高卒者の2割程度を受け入れており、大学に並ぶ教育機関となっている。このようなことから専門学校を研究する必要性は高い。</p> <p>専門学校では、近年特に、理学療法士や作業療法士など、高齢化に関係して必要となる職種の養成が行われ、多くの生徒が学んでいる。しかし、介護分野については定員割れが続き、学校の数自体も減っている。介護職を安定的に確保していくためには、青年に対して魅力ある職業として介護職が定着することと、そのための教育が保障されていくことが非常に重要である。</p> <p>以上のような背景から、今回の研究を行った。</p>
研究手法	<p>主に以下の3つの方法によって進めている。</p> <p>①現状を正確に把握するための調査 大阪・京都で介護福祉士養成を行う専門学校全校に調査依頼（訪問面接調査）を行い、専門学校における養成教育の課題や現場従事者の問題意識について調査を行う。</p> <p>②介護職に関する政策文書の解明 介護福祉士制度についての法律や行政の文書を分析し、運用上の問題や、制度としての課題を分析する。</p> <p>③現場関係者との交流 介護福祉教育を行う教員の研修会等に参加し、介護職を目指す学生・生徒の様子や、養成教育の実際の運営のあり方、現場の抱える問題、などについて資料収集、情報交流を行う。</p>
研究の進捗状況と成果	<p>現在、専門学校の調査と、「社会福祉士及び介護福祉士法」の問題点の整理が完了し、適宜論文、学会発表の中で発表を行っている。</p> <p>特に先行研究が触れてこなかった介護の問題を取り上げたことが高く評価され、日本産業教育学会2009年学会賞「桐原賞（奨励賞）」を受賞し、平成21年度京都府立大学学長表彰及び、京都府公立大学法人学生顕彰を受けることとなっている。</p>
地域への研究成果の還元状況	<p>本研究の成果は、京都府立大学における「福祉社会フォーラム」2010年1月14日（一般に公開）で発表し、地域の方々の、青年と職業をめぐる問題や介護職養成に関する情報の提供、理解の場として役立てていただいた。介護は地域性との関係を強く持っているため、今後は、「京都における介護事業と学校における養成教育」という視点を持って本研究を発展させたいと考えている。</p>

今後の期待	<p>本研究の成果からは、介護が専門職として成り立ち、その養成教育を整備することが、青年の職業的自立にとっても、高齢社会における介護職確保にとっても望まれることであるということがわかった。そのため、今後は、介護の専門性とは何かということについてより一層の分析・検討を進め、介護職に留まらず、「青年に対する対人支援職養成教育はいかにあるべきか」という点を明らかにしたい。</p>
研究発表	<p>本研究の成果は、以下の通り論文・学会発表として発表している。</p> <p>【介護に関する内容】</p> <p>〈論文〉</p> <p>①「高校福祉教育における介護福祉職養成カリキュラムの現状と課題」『産業教育学研究』第39号、第1号、2009年、57～64頁。</p> <p>②「介護福祉士養成校の福祉科教員に求められる資質・資格と新『要件』—2007年『社会福祉士及び介護福祉士法』改正の特徴と問題点を中心に—」『福祉社会研究』第10号、2010年、65～79頁。</p> <p>〈学会発表〉</p> <p>③「高校福祉教育担当教員に求められる資質・資格と新「教員要件」—2007年「社会福祉士及び介護福祉士法」改正の特徴と問題点を中心に—」日本産業教育学会第50回大会、2009年。</p> <p>【専門職養成に関する内容】</p> <p>〈論文〉</p> <p>④「地方自治体による『教師養成塾』事業の現状と問題点」瀧本知加・吉岡真佐樹『日本教師教育学会年報』第18号、2009年。</p> <p>〈学会発表〉</p> <p>⑤「『教員育成塾』の現状と問題点：教員志望者の職業意識形成の観点から」日本教師教育学会第19回研究大会、2009年。</p>